

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16210	富山県	南砺市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			81.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	98.6%
学校給食(調理)			87.2%	84.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	専任職員については退職見込みとして、現在は臨時職員で対応している。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			87.3%	98.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	89.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	88.5%
調査・集計			91.4%	98.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	18	17	94.4%		44.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	15	75.0%		48.0%	48.0%
プール	3	3	100.0%		58.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%		0.0%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、温泉保養等)	3	3	100.0%		83.3%	87.1%
保養施設(公園浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		81.4%	74.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		83.3%	85.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%		24.2%	38.9%
公営住宅	33	0	0.0%		0.0%	8.5%
駐車場	9	0	0.0%		24.0%	39.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%		10.0%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	専任を配置する必要があるとして職員を常駐させているが、指定管理者導入について検討中である	18.5%	16.2%
博物館(歴史館、郷土館、資料館等)	5	0	0.0%	学芸員を配置する必要があるとして職員を常駐させているが、今後、指定管理者導入を検討予定	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	職員を常駐させるため、しばらくは導入予定	17.3%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%		38.0%	50.5%
浴槽所、研修所等(青少年の家を含む)	4	4	100.0%		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	業務の特長性から直営とすべき施設と考え職員を配置している	35.7%	58.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%			
	設置率(全国)	12.0%			

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	10.0%
	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	
実施予定無し		

対象部署				対象業務			
首長初局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	類似団体	実施率	委託率
		20.0%	2.5%
	全国	実施率	委託率
		18.2%	2.3%

【実施予定無し】及び「首長初局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

民間行政サービス改革、行政改革、支庁改革等の進展は、既にシステムが導入されており、各部署で入力業務を行い、業務の効率化が進んでおり、集約したものを総務・会計課で取りまとめているので、専任職員以上の業務の集約は検討していない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		専任から集約して参加を検討している。しかしながら、初期の集約化のクラウドの集約のスキームでは、関係部署のシステム全てをカバーできず、対応が難しく発生している。対象となったシステムの集約化を断念し、集約が実現しない状況となったため、集約のクラウド参加は見送らざるを得ない状況であった。	
未実施	→	実施しない理由	

【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
		10.0%	30.0%
	全国	自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	28.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
	25.0%	23.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
	0.0%	2.6%			